



# 平成31年3月期 第3四半期決算短信(日本基準)(連結)

平成31年2月8日

上場会社名 永大化工株式会社

上場取引所 東

コード番号 7877 URL <http://www.eidaikako.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 大野裕之

問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役 (氏名) 浦 義則

TEL 06-6791-3355

四半期報告書提出予定日 平成31年2月13日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

## 1. 平成31年3月期第3四半期の連結業績(平成30年4月1日～平成30年12月31日)

### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
31年3月期第3四半期	5,974	0.2	240	6.0	283	13.9	205	9.2
30年3月期第3四半期	5,987	21.5	226	48.2	249	34.4	187	28.3

(注) 包括利益 31年3月期第3四半期 164百万円 (13.6%) 30年3月期第3四半期 190百万円 (440.2%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
31年3月期第3四半期	161.96	
30年3月期第3四半期	148.32	

当社は、平成30年10月1日をもって普通株式5株につき1株の割合をもって株式併合を実施しております。当該株式併合が前連結会計年度の期首に実施されたと仮定して、1株当たり四半期純利益を算定しております。

### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
31年3月期第3四半期	8,661	6,570	75.9
30年3月期	8,815	6,475	73.5

(参考) 自己資本 31年3月期第3四半期 6,570百万円 30年3月期 6,475百万円

## 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
30年3月期		0.00		11.00	11.00
31年3月期		0.00			
31年3月期(予想)				55.00	55.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

当社は、平成30年10月1日をもって普通株式5株につき1株の割合をもって株式併合を実施しております。平成31年3月期(予想)の1株当たり期末配当金および年間配当金合計につきましては、当該株式併合の影響を考慮した金額を記載しております。なお、この内容につきましては、配当金額総額の予想を見直すものではありません。

## 3. 平成31年3月期の連結業績予想(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	8,000	1.3	300	10.7	340	44.1	250	31.7	197.45

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

1. 当社は、平成30年10月1日をもって普通株式5株につき1株の割合をもって株式併合を実施しております。当該株式併合が当連結会計年度の期首に実施されたと仮定して、1株当たり当期純利益を算定しております。

2. 詳細は、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

## 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- |                    |     |
|--------------------|-----|
| 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 | : 無 |
| 以外の会計方針の変更         | : 無 |
| 会計上の見積りの変更         | : 無 |
| 修正再表示              | : 無 |

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	31年3月期3Q	1,460,000 株	30年3月期	1,460,000 株
期末自己株式数	31年3月期3Q	193,944 株	30年3月期	193,810 株
期中平均株式数(四半期累計)	31年3月期3Q	1,266,156 株	30年3月期3Q	1,266,382 株

当社は、平成30年10月1日をもって普通株式5株につき1株の割合をもって株式併合を実施しております。当該株式併合が前連結会計年度の期首に実施されたと仮定して算定しております。

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

### 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する説明 .....	2
(2) 財政状態に関する説明 .....	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 .....	4
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 .....	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 .....	8
(継続企業の前提に関する注記) .....	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	8
(セグメント情報等) .....	8

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、設備投資や企業収益が引き続き堅調に推移するなか、雇用・所得環境の改善を背景に個人消費は緩やかな持ち直しの動きが見られ、総じて回復基調が続いております。一方、世界経済は、米国政権の保護主義への傾斜と米中の貿易摩擦の長期化および中国景気の減速に伴う国内景気への影響が懸念されるなど、依然として先行き不透明な状況が続いております。

このような経済環境のもと、当社グループにおきましては、押出成形、純正フロアーマットメーカーとして顧客のニーズに沿った新製品の開発から既存品の高付加価値商品化を高め、積極的な営業展開を進めるとともに、コスト競争力のある生産調達ルートの確立と生産性の向上を図り、収益体質の強化に努めてまいりました。

その結果、売上高59億74百万円（前年同期比0.2%減）、営業利益2億40百万円（前年同期比6.0%増）、経常利益2億83百万円（前年同期比13.9%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益2億5百万円（前年同期比9.2%増）となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

#### ①自動車用品関連

自動車用品関連につきましては、国内新型車の販売が順調であったこと、特に顧客満足度の高い車種に人気が集まり、多目的スポーツ車や一部の軽自動車の好調な販売により、純正フロアーマットの売上は増加いたしました。また、新アイテムの純正オールウェザーマットの売上も順調であることなどから、売上高46億59百万円（前年同期比1.5%増）、営業利益1億91百万円（前年同期比37.8%増）となりました。

#### ②産業資材関連

産業資材関連につきましては、下水道補修用部材の売上は順調に伸ばしておりますが、ICデバイスや各種電子部品等の搬送・保管用トレーの半導体関連部材等の売上は、電子部品業界において、一部で米中貿易摩擦に伴う生産調整による受注減少が影響していることなどから、売上高13億15百万円（前年同期比5.7%減）、営業利益49百万円（前年同期比44.0%減）となりました。

### (2) 財政状態に関する説明

当社グループは、適切な流動性の維持、事業活動のための資金確保、および健全なバランスシートの維持を財務方針としております。

なお、「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 平成30年2月16日）等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、財政状態の状況については、当該会計基準等を遡って適用した後の数値で前連結会計年度との比較・分析を行っております。

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、86億61百万円となり、前連結会計年度末と比較して1億54百万円の減少となりました。

流動資産は、前連結会計年度末と比較して1億46百万円の減少となりました。その主な要因は、現金及び預金の増加61百万円、受取手形及び売掛金の減少1億44百万円、その他の流動資産の減少57百万円によるものであります。

固定資産は、前連結会計年度末と比較して7百万円の減少となりました。その主な要因は、有形固定資産の増加83百万円、繰延税金資産の減少23百万円、投資その他の資産の減少61百万円によるものであります。

当第3四半期連結会計期間末の負債は、20億91百万円となり、前連結会計年度末と比較して2億48百万円の減少となりました。

流動負債は、前連結会計年度末と比較して3億49百万円の減少となりました。その主な要因は、支払手形及び買掛金の減少40百万円、電子記録債務の減少1億66百万円、賞与引当金の減少71百万円によるものであります。

固定負債は、前連結会計年度末と比較して1億円の増加となりました。その主な要因は、長期借入金の増加1億円によるものであります。

当第3四半期連結会計期間末の純資産は、65億70百万円となり、前連結会計年度末と比較して94百万円の増加となりました。その主な要因は、利益剰余金の増加1億35百万円、その他有価証券評価差額金の減少48百万円によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成31年3月期の通期の連結業績予想については、平成30年5月11日に公表しました通期の業績予想から修正しております。詳細につきましては、本日（平成31年2月8日）公表しました「業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成30年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,762,390	1,823,488
受取手形及び売掛金	1,787,223	1,642,673
商品及び製品	797,075	925,069
仕掛品	168,186	184,167
原材料及び貯蔵品	842,482	725,618
未収入金	91,074	57,768
その他	93,654	36,302
流動資産合計	5,542,087	5,395,088
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	638,169	615,379
土地	1,544,809	1,544,809
その他(純額)	385,187	491,231
有形固定資産合計	2,568,166	2,651,420
無形固定資産		
土地使用権	226,042	219,843
その他	12,625	13,398
無形固定資産合計	238,667	233,242
投資その他の資産		
繰延税金資産	86,318	62,443
投資その他の資産	380,750	319,297
投資その他の資産合計	467,069	381,741
固定資産合計	3,273,904	3,266,403
資産合計	8,815,991	8,661,492
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	712,454	671,925
電子記録債務	775,609	609,435
短期借入金	50,000	50,000
1年内返済予定の長期借入金	8,000	—
未払法人税等	40,570	38,066
賞与引当金	121,620	49,622
役員賞与引当金	20,000	—
その他	207,786	167,776
流動負債合計	1,936,041	1,586,826
固定負債		
長期借入金	—	100,000
再評価に係る繰延税金負債	281,303	281,303
役員退職慰労引当金	41,201	51,634
退職給付に係る負債	81,904	71,698
固定負債合計	404,408	504,635
負債合計	2,340,450	2,091,462

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成30年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,241,700	1,241,700
資本剰余金	1,203,754	1,203,754
利益剰余金	3,628,526	3,763,948
自己株式	△237,444	△237,674
株主資本合計	5,836,536	5,971,728
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	61,000	12,950
繰延ヘッジ損益	△4,567	—
土地再評価差額金	476,930	476,930
為替換算調整勘定	123,459	120,248
退職給付に係る調整累計額	△17,817	△11,827
その他の包括利益累計額合計	639,004	598,302
非支配株主持分	—	—
純資産合計	6,475,541	6,570,030
負債純資産合計	8,815,991	8,661,492

## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

## 四半期連結損益計算書

## 第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年12月31日)
売上高	5,987,148	5,974,684
売上原価	4,578,614	4,497,700
売上総利益	1,408,533	1,476,984
販売費及び一般管理費	1,181,718	1,236,486
営業利益	226,814	240,497
営業外収益		
受取利息	235	219
受取配当金	2,331	2,356
為替差益	13,314	34,848
受取賃貸料	3,333	3,333
その他	4,334	3,999
営業外収益合計	23,549	44,757
営業外費用		
支払利息	381	540
賃貸費用	779	687
その他	57	324
営業外費用合計	1,218	1,552
経常利益	249,145	283,702
特別利益		
固定資産売却益	147	3,869
特別利益合計	147	3,869
特別損失		
固定資産処分損	4,046	483
特別損失合計	4,046	483
税金等調整前四半期純利益	245,246	287,088
法人税、住民税及び事業税	21,518	47,809
過年度法人税等	19,331	—
法人税等調整額	16,560	34,216
法人税等合計	57,410	82,026
四半期純利益	187,835	205,062
非支配株主に帰属する四半期純利益	—	—
親会社株主に帰属する四半期純利益	187,835	205,062

四半期連結包括利益計算書  
第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年12月31日)
四半期純利益	187,835	205,062
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	26,551	△48,050
繰延ヘッジ損益	379	4,567
為替換算調整勘定	△37,942	△3,211
退職給付に係る調整額	13,496	5,990
その他の包括利益合計	2,484	△40,702
四半期包括利益	190,320	164,359
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	190,320	164,359
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

## (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

## I 前第3四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント		
	自動車用品関連	産業資材関連	計
売上高			
外部顧客への売上高	4,592,289	1,394,859	5,987,148
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—
計	4,592,289	1,394,859	5,987,148
セグメント利益	138,733	88,081	226,814

(注) セグメント利益の金額の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

## II 当第3四半期連結累計期間(自平成30年4月1日至平成30年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント		
	自動車用品関連	産業資材関連	計
売上高			
外部顧客への売上高	4,659,017	1,315,667	5,974,684
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—
計	4,659,017	1,315,667	5,974,684
セグメント利益	191,142	49,355	240,497

(注) セグメント利益の金額の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。